



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月14日

上場会社名 神栄株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3004 URL http://www.shinyei.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小野 耕司
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経理・財務部長(氏名)中西 徹 (TEL) 078-392-6901
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	10,841	0.2	265	139.6	247	575.9	82	—
29年3月期第1四半期	10,824	3.2	110	63.4	36	△64.0	△154	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 158百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △349百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	2.19	—
29年3月期第1四半期	△4.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	23,741	3,657	15.4
29年3月期	24,098	3,687	15.3

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 3,653百万円 29年3月期 3,684百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	5.00	5.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	3.00~5.00	3.00~5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年3月期の配当には、会社創立130周年の記念配当2円00銭が含まれております。

(注) 平成29年5月12日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は30~50円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,600	△3.0	410	9.6	300	39.5	70	—	1.86
通期	46,000	0.7	1,030	△0.0	800	△12.9	300	121.1	7.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年5月12日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は以下のとおりです。

第2四半期累計期間18円58銭、通期79円62銭

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	39,600,000株	29年3月期	39,600,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	1,922,771株	29年3月期	1,922,771株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	37,677,229株	29年3月期1Q	37,678,183株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費に下振れの動きが見られたものの、雇用環境は堅調で景気回復基調が持続しましたが、中国及び東南アジアにおいては経済成長の減速傾向が続きました。

わが国経済は、企業収益や雇用環境の改善傾向が続くなど緩やかな景気回復基調にあるものの、個人消費は依然伸び悩んでおり、海外経済の不確実性や地政学リスクの高まりによる影響も懸念される状況にありました。

当社グループは、平成29年度からの新中期経営計画WAVE“10” Season 2を策定し、既存事業における新規取引先や商材の開拓によって厚みのある事業への転換を図るとともに、各事業を融合した新規事業や新製品・新商品の開発を進め、取り巻く環境にかかわらず安定した収益を創出できる基盤を確立することに取組んでおります。

当期間における当社グループの売上高は、食品関連における冷凍水産加工品及び電子関連におけるセンサ関連機器が伸長したことにより、全体では10,841百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

利益面におきましても、全般的に採算性が向上したことで営業利益は265百万円（前年同期比139.6%増）、経常利益は247百万円（前年同期比575.9%増）とそれぞれ増益となりました。

また、フィルムコンデンサの取引に関する米国における集団訴訟に対応するための弁護士報酬等を特別損失に計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は82百万円（前年同期は154百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

繊維関連

繊維業界では、衣料品に対する購買意欲が低調に推移し、生産面では、原料費・人件費の高止まりや短納期化・小ロット化によって製造コストが上昇するという厳しい環境が続きました。

当社グループのアパレル卸売分野では、アパレル小売分野との企画機能や商品情報の共有を図り、新たな商材開発や顧客開拓に注力しましたが、市場のニーズは厳しく、取扱いは減少し、採算面でも悪化しました。

アパレル小売分野では、ウェブストアの充実を図りましたが、不採算店舗の退店により取扱いは減少しました。一方で、商品企画・提案力の強化によって質的向上を図り、また経費削減も進めたことから採算面では大きく改善しました。

ニット生地分野では、前期に進めてきた紳士スーツ用途でのオリジナル生地の開発を背景に拡販に注力しましたが、資材・スポーツ用途が低調に推移し、全体的には取扱いは減少し採算面も悪化しました。

また、レッグウェア分野においては、企画機能や提案型営業の強化を進め、経費の管理に注力したものの、主要な販売先における売り場面積の縮小もあり取扱いは伸び悩み、採算面も悪化しました。

その結果、繊維関連の売上高は2,363百万円（前年同期比17.4%減）、セグメント利益は21百万円（前年同期は0百万円）となりました。

食品関連

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、期初からの円高傾向が原価低減にやや作用したものの、市場での販売価格も低下して価格競争が激化し、さらに中国をはじめとする仕入国での工場経費や原料費の上昇に加えて、国内の物流コストも増加傾向という状況にありました。

このような環境下、当社グループの冷凍食品分野では、強みである品質管理体制を活かして、高齢化市場としての医療老健施設向けや品質管理要求の高いルートへの販売に注力してまいりました。その結果、冷凍野菜は取扱いが伸長したものの利益率が低下して採算面では悪化しました。冷凍調理品ではシェア拡大に向けた取組みを継続し、特に外食、量販店向けの提案営業が奏功して取扱いが伸長し、採算面でも改善となりました。冷凍水産加工品では、原料買付において市況変動に的確に対応できたほか、品揃えの充実によって取扱いが大きく伸長して採算面でも大きな改善となりました。

農産分野では、落花生は天候不順によって取扱いが減少したものの、ナッツ類は販路拡大によって取扱いが伸長し、採算面でも全体的に改善となりました。

その結果、食品関連の売上高は6,395百万円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益は443百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

物資関連

建設業界は、公共工事を中心とした需要が比較的高水準である一方で、マンション建築関連の動向が依然として一進一退の状況にありました。その中で当社グループの建築金物・資材分野の取扱いは増加し、採算面でも改善しました。

生活用品分野につきましてはテレビショッピング向けの大口納入により取扱いを大きく伸ばしました。

機械機器・金属製品分野では、南アジア向け建設機械の大型案件の取扱いがあった前年同期と比較して、大きく減少しました。北米向けのベアリング等のハードウェアや各種試験機の輸出はやや減少しましたが、利益面では改善しました。

その結果、物資関連の売上高は768百万円（前年同期比15.4%減）、セグメント利益は33百万円（前年同期比765.1%増）となりました。

電子関連

電子部品業界は、自動車用途が欧米や中国向けを中心に堅調に推移しており、海外スマートフォンメーカー向けについても新モデル需要による生産拡大により、全体として回復傾向となりました。

当社グループのコンデンサ分野では、新エネルギー用途が減少したものの、音響用途や照明用途が増加したことから、全体的には売上が増加し、採算面も改善しました。

センサ関連機器分野においては、ホコリセンサは中国や韓国向け空気清浄機用途の需要が順調に推移したことで売上が大きく増加し、採算面でも大幅に改善しました。また、湿度計測機器は産業用途で売上が増加したものの、湿度センサは主に国内家電向けの競争激化により減少しました。

落下・衝撃試験機分野では、衝撃試験機の新規案件の受注が低調であったものの、海外の高機能携帯端末メーカー向けの落下試験機の販売は順調に推移し、全体として売上が増加しました。一方で経費の増加により採算面は悪化しました。

その結果、電子関連の売上高は1,314百万円（前年同期比24.9%増）、セグメント利益は146百万円（前年同期比154.7%増）となりました。

※ セグメント利益は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等配賦前の経常利益の金額に基づいております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,229	1,002
受取手形及び売掛金	5,986	5,762
商品及び製品	6,986	6,963
仕掛品	114	138
原材料及び貯蔵品	217	246
その他	814	692
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	15,348	14,806
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,719	2,728
その他（純額）	1,787	1,825
有形固定資産合計	4,507	4,554
無形固定資産		
	137	132
投資その他の資産		
投資有価証券	3,522	3,659
その他	937	945
貸倒引当金	△376	△376
投資その他の資産合計	4,084	4,228
固定資産合計	8,730	8,915
繰延資産	20	19
資産合計	24,098	23,741
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,374	1,882
短期借入金	8,824	9,425
未払法人税等	301	22
賞与引当金	457	183
その他	2,065	2,459
流動負債合計	14,024	13,973
固定負債		
社債	690	690
長期借入金	4,708	4,419
役員退職慰労引当金	47	46
環境対策引当金	107	107
退職給付に係る負債	298	288
その他	534	558
固定負債合計	6,387	6,110
負債合計	20,411	20,084

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	1,049	1,049
利益剰余金	208	102
自己株式	△400	△400
株主資本合計	2,837	2,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,014	1,109
繰延ヘッジ損益	0	10
為替換算調整勘定	△168	△197
その他の包括利益累計額合計	846	922
非支配株主持分	3	3
純資産合計	3,687	3,657
負債純資産合計	24,098	23,741

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	10,824	10,841
売上原価	8,572	8,409
売上総利益	2,251	2,432
販売費及び一般管理費	2,141	2,167
営業利益	110	265
営業外収益		
受取配当金	49	59
その他	13	12
営業外収益合計	62	72
営業外費用		
支払利息	61	57
その他	74	31
営業外費用合計	136	89
経常利益	36	247
特別利益		
固定資産売却益	12	—
投資有価証券売却益	14	—
特別利益合計	27	—
特別損失		
減損損失	43	4
弁護士報酬等	54	81
貸倒引当金繰入額	85	—
特別損失合計	183	86
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△119	161
法人税、住民税及び事業税	15	16
法人税等調整額	19	63
法人税等合計	35	79
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△154	82
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△154	82

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△154	82
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△125	95
繰延ヘッジ損益	△47	9
為替換算調整勘定	△21	△28
その他の包括利益合計	△195	75
四半期包括利益	△349	158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△350	158
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。